

能登半島の人間と地域の復旧・復興に向けて

金沢大学長 中村 信一



2007年3月25日に発生した能登半島地震は、人的、物的被害両面において、甚大な生活被害をもたらしました。

今回の地震の最大の特徴は、過疎・超高齢化地域に発生したことです。奥能登地域は、若者の流出による過疎化、高齢化に加え、残された高齢者も医療・福祉等の社会的サービスの不足が原因で、都市部や家族のもとへ移り住むという「もう一つの過疎化」が進行し、「限界集落」も点在している地域です。

都市部での被災以上に深刻なのは、今回の震災が引き金になって、産業の破壊、生活の破壊が進み地域崩壊さえ懸念されることです。被災後1年以上がたちました。家々の再建も進んでいます。しかし、被災地には点々と空き地が広がり、未だに仮設住宅に220世帯510人の方が住んでいます（2008年7月1日現在）。

能登半島地震の復興に当たっては、単なる復旧にとどまらず、過疎・超高齢化地域で発生したという特徴を踏まえ、人々が生まれ育った地で安心して住み続けられるような地域への再生・復興を目指すことが必要です。「能登はやさしや土までも」の例えのとおり、能登の人々は、忍耐強く、黙々と復旧に頑張ってきました。今度は、国、自治体、そして大学が頑張る番でしょう。とりわけ、北陸の総合大学として、地域貢献を大きな使命とする金沢大学の役割は大きいと自覚しています。

私たち金沢大学では地震発生翌日には、震災対策本部を設置し、4月5日、理事（副学長）を責任者とする能登半島地震学術調査部会を発足させ、調査研究にあたってきました。震災メカニズム、道路、橋、港湾、建物等に関わる理工学的調査研究はもちろんのこと、従来、未開拓かつ不十分であった、人文科学、社会科学、医学領域から生活に視点をあてた調査研究を展開してきました。本報告書は、この1年間の活動を取りまとめたものです。本報告書の内容が、今後予測される日本の多くの過疎地域・高齢化地域での震災に対する震災対策・復興計画さらには地域再生・創造へのモデルともなり、あわせて能登半島ひいては過疎、高齢化地域の震災復興に貢献できれば幸いです。

最後になりましたが、被災された多くの方々にお見舞い申し上げますと共に、大変な状況の中、調査研究にご協力いただいた皆様にお礼申し上げます。

震災復興は、一年で終わるものではありません。長期にわたる息の長い研究調査が必要なことは、阪神淡路大震災の経験が教えるところです。金沢大学では、2008年4月から2年間、「過疎・超高齢化地域における震災対策のモデル化への地域調査研究－復旧から復興へ：地域の再創造」事業をあらたに展開し、とりわけ復興に向けた人材養成と防災・震災研究拠点形成に、総力を挙げて取り組む所存です。